

# 災害時における外国人対応について

一般財団法人ダイバーシティ研究所  
代表理事 田村太郎

## 自己紹介: 田村太郎

- 阪神・淡路大震災での外国人へ情報提供を機に「**多文化共生センター**」を設立
  - 全国5カ所で外国人支援活動を展開、06年に全国5カ所のセンターに独立
- **自治体国際化協会参事**として多文化共生事業を担当(2005年度)
- 「多様性を地域と組織の力に」をテーマに、「**ダイバーシティ研究所**」を設立(2007年)
  - CSR(企業の社会責任)や自治体施策を通じたダイバーシティの推進に取り組みを拡げる
  - 2009年に一般財団法人化し代表理事に
- 「NPO法人**多文化共生マネージャー全国協議会**」代表理事(2009年) \*現在は副代表理事
  - 総務省「多文化共生推進プラン」を機にJIAMで「多文化共生マネージャー養成研修」がスタート(2006年度～)、約600人以上が「多文化共生マネージャー」として認定(2022年4月現在)
  - 2009年に法人化し、各地で災害時対応研修等を実施
- 東日本大震災直後に内閣官房企画官に就任。「震災ボランティア連携室」で被災地支援を担当。現在は復興庁・**復興推進参与**として、官民連携やNPO施策を担当(非常勤)
- 2000年より複数の大学で講師を務め、現在は、大阪大学客員准教授、明治大学大学院国際日本学研究科兼任講師

## <多文化共生・災害対応に関する主な社会活動>

- 外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議「外国人との共生社会の実現のための有識者会議」構成員(2021年)
- 総務省「多文化共生の推進に関する研究会」等 構成員(2005年～)
- 世田谷区「多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例」審議会委員(2018年～2021年)
- 大阪府南海トラフ地震対応強化策検討委員(2018年)
- 京丹後市「多文化共生推進プラン策定委員会」アドバイザー(2014年～)
- 関西経済同友会「ダイバーシティ&インクルージョン委員会」副委員長(2022年) 等

## 1. 災害時対応と外国人支援

### 大規模災害では多くの避難者が長い期間、避難生活を送る

- 地域防災計画で定められている「指定避難所」ではない場所にも避難する
- 施設が行政の直営か民間の運営かは避難者には理解できない
- 災害発生時間帯によっては、住民以外の帰宅困難者も多数避難する
- ペットがいる世帯等、避難所には行かずに自宅で過ごす世帯も多い

#### 避難所とは？

- 災害などで避難が必要なときに市町村が開設する施設  
災害の種類で避難所が異なる(洪水・土砂・地震・津波)  
地域防災計画であらかじめ指定されている場所を「指定避難所」という  
避難所(収容避難場所)となる施設は学校や公民館などの公共施設が多い
- 避難所の機能は「物資」「サービス」「情報」「生活の場」の提供  
物資:水、食糧、生活用品、衣類、衛生用品、毛布  
サービス:安否確認、健康管理、託児、通信(電話・wifi)、電源  
情報:行政からの情報、民間からの情報(企業、NPO、ボランティア)  
生活の場:生活スペースのほか、トイレ、洗濯、調理、学習スペースなどが  
設けられることもある

3

## 1. 災害時対応と外国人支援

### 困難を極める避難所での生活

- 直後の大量避難で、備蓄はたちまち底をつく
  - 備蓄のために想定した人数を上回る避難者が利用する事例が少ない
  - 大規模災害時は交通網もマヒするため、行政の防災備蓄倉庫から物資が届けられるまで時間がかかる
  - 着の身着のまま非常持ち出しを持参する住民も多くなく、災害直後に避難所の備蓄は底をつく
- ライフライン停止が長期に及ぶ場合は、1ヶ月～半年程度避難が続く
  - 阪神・淡路以降の震度7の地震災害では、すべての避難所が閉鎖されるまでにおおむね半年間。熊本地震では「一時避難所」で2ヶ月過ごした事例も
  - 水害でも大規模な場合は1ヶ月以上避難所生活が続くという想定で臨みたい
  - 自力で安全な地域へ移動できる人から避難所を出て行くため、自力で避難できない「ケアが必要な人」が残り、閉鎖までに時間がかかる傾向に

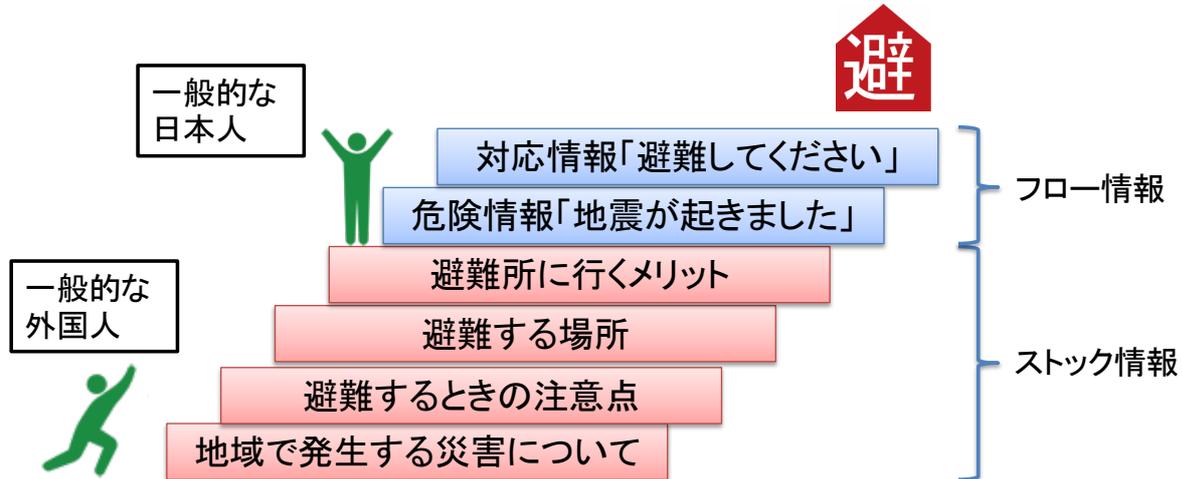
「さまざまなストレスを抱える被災者の中に外国人も避難している」という認識を持ち、外国人避難者と周囲とのコミュニケーションにも配慮する

4

## 1. 災害時対応と外国人支援

### 外国人への災害対応では「ストック情報」と「フロー情報」に着目！

- 人が行動を起こすときには、あらかじめ提供された情報やこれまでの教育・訓練などで蓄積された情報(＝ストック情報)がスタートラインとなる
- 災害発生後に危険情報(例:地震が起きました)や対応情報(例:避難してください)を受け取っても、ストック情報がなければ適切な避難行動はとれない



5

## 1. 災害時対応と外国人支援

### 災害時に外国人からよく聞かれる悩み

#### 外国人側の「ストック情報」の不足による困りごと

- 災害そのもののリスクがわからない
- どのように避難すればいいかわからない
- 避難所の場所や受けられるサービスがわからない
- 避難所でどのような行動をとればいいかわからない

#### 「フロー情報」での配慮不足による困りごと

- 災害時にしか出てこない日本語による混乱 (例: 不通、救援、給水...)
- 直訳しても意味が伝わらない  
(例: 余震に気をつけましょう、ご自由にお取りください)

#### 日本人の「理解不足」による困りごと

- 外国人の存在を知らないことによる誤解に起因する排除や差別
- 外国人の行動に対する誤解に起因する排除や差別

「自分の言語で話ができる」「周囲の日本人とのあいだをつないでくれる」という安心感を提供することが重要！

6

## 1. 災害時対応と外国人支援

### コロナ禍における新たな災害対応の現実

#### 避難所での「三密」を避けるための3つの「新しい避難様式」

##### ①在宅避難

- ・ 自宅が安全な場合は避難所に行かない
- ・ 在宅避難を前提とした備蓄を各家庭で行う

##### ②屋外避難

- ・ 駐車場など避難所の周辺での車中泊やテント泊も活用する
- ・ 車中泊やテント泊を想定した備蓄を各家庭+地域で行う

##### ③疎開避難

- ・ 被災しない親戚や知人宅、ホテルなどへ避難する
- ・ あらかじめ避難先や移動方法を定めておく

避難所利用者を  
少なくすることで  
三密を回避する  
↓  
「避難所へ行く」  
災害文化からの  
転換が必要！

#### 感染対策のために地域外から支援者がアクセスしにくくなる

- ・ 感染拡大期は都道府県をまたぐ移動だけでなく、**生活圏を越えた往来が困難**に
  - 災害時は全国から多くのボランティアが被災地に駆けつけ、助け合うことを基本としてきたこれまでの災害対応が難しい状況
  - 「**地域内の人材 + オンラインでの遠隔地からの対応**」を前提に支援の見直しが必要

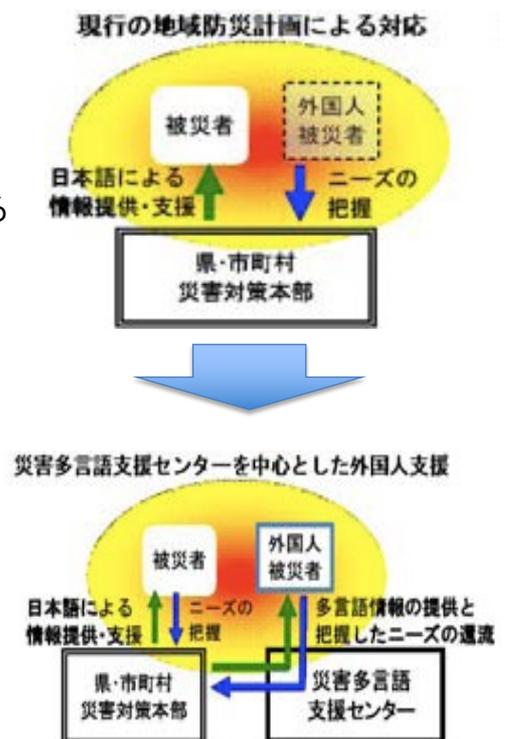
コロナ時代の新しい災害対応に沿った外国人支援を検討する必要がある

7

## 2. 災害時に求められる取り組みについて

### 「災害多言語支援センター」の設置

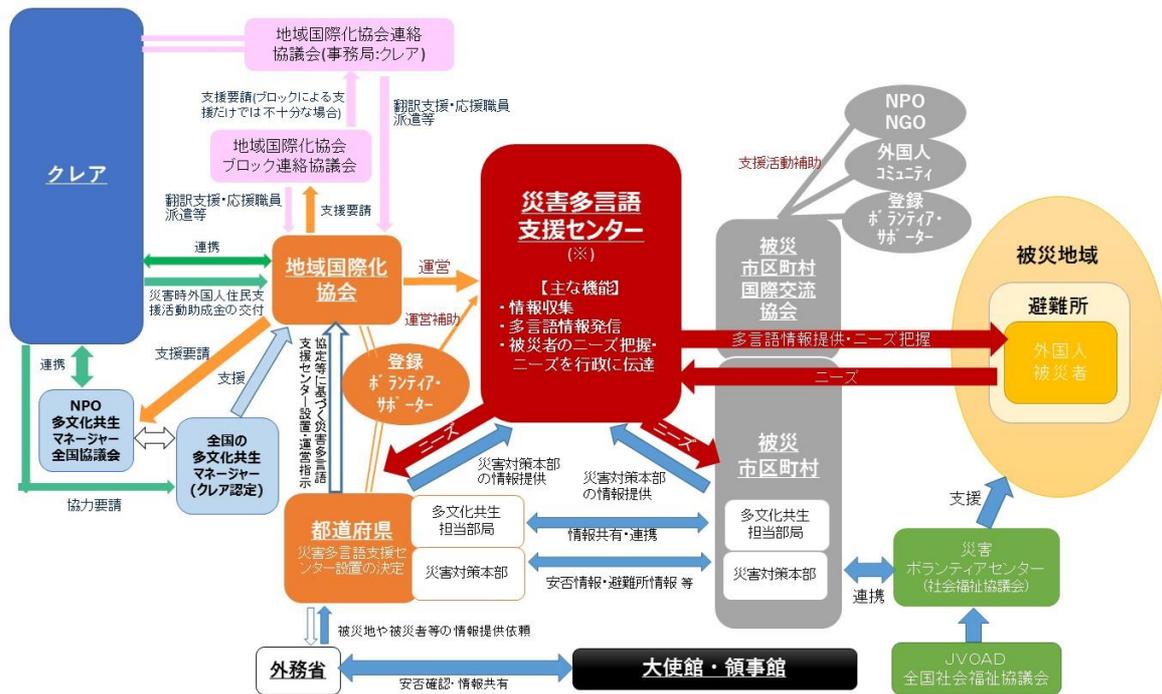
- ・ 大規模な災害が発生した際、避難生活を送る外国人を対象を支援する組織
  - 2007年の新潟県中越沖地震で新潟県が初めて設置。
  - 2008年度に自治体国際化協会が「災害時における外国人被災者支援のあり方検討会」を設置し、都道府県が「多言語支援センター」を設置して被災自治体を応援するスキームを研究
  - 2009年3月に自治体国際化協会が「多言語支援センター立ち上げマニュアル」を公開
  - 東日本大震災等を受け、2度改訂
  - 2017年度に総務省国際室が「災害時外国人支援コーディネーター」制度を検討し人材育成に着手
- ・ 期待される役割
  - 避難所巡回による外国人避難者の把握
  - 多言語情報の作成(印刷配布、ウェブサイトやSNSでの配信、FMでの放送用素材)
  - 上記を実施するために必要な人材のコーディネート



8

## 2. 災害時に求められる取り組みについて

### 災害時における「災害多言語支援センター」と関係団体の全体イメージ



(※)災害時多言語支援センターが設置されない場合は、その機能は都道府県若しくは地域国際化協会が担う。

自治体国際化協会「災害時の多言語支援のための手引き2018」より

9

## 2. 災害時に求められる取り組みについて

### 災害多言語支援センターの1日の活動スケジュール

時間	行動	内容
7:00	起床	
8:00~9:00	全体ミーティング	情報の共有、行動予定の確認
9:00~10:00	班別ミーティング	避難所巡回先の打ち合わせ（班編成や巡回場所設定など）、情報の選別、翻訳業務の確認など
10:00~16:00	班別活動	【巡回班】 避難所巡回（避難場所、人数の確認）
		【IT班】 外部機関への翻訳依頼、資料の作成・整理
16:00~17:00	避難所巡回ミーティング	班編成、巡回場所設定
18:00~20:00	避難所巡回	ニーズの把握
21:00~22:00	全体ミーティング	情報共有、ニーズへの対応
22:00~22:30	巡回結果とりまとめ	個人・巡回レポートとりまとめ、業務引き継ぎ
23:00	清掃・就寝	

自治体国際化協会「災害時の多言語支援のための手引き2018」より

10

## 2. 災害時に求められる取り組みについて

### 災害多言語支援センターの避難所巡回体制のイメージ

開設	1週目							2週目							3週目							4週目								
	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日	11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日	27日	28日	29日	30日
コーディネーター	1		3		5		7		9		11		13		15		17		19		21		23		25		27		29	
巡回班	1班	通訳ボランティア	1, 2	9, 10	17, 18	25, 26	31, 32	37, 38	43, 44	47, 48	51, 52	55, 56	59, 60	61, 62	63, 64	65, 66	67													
		一般ボランティア	1, 2	9, 10	17, 18	25, 26	31, 32	37, 38	43, 44	47, 48	51, 52	55, 56	59, 60	61, 62	63, 64	65, 66	67													
	2班	通訳ボランティア	3, 4	11, 12	19, 20	27, 28	33, 34	39, 40	45, 46	49, 50	53, 54	57, 58																		
		一般ボランティア	3, 4	11, 12	19, 20	27, 28	33, 34	39, 40	45, 46	49, 50	53, 54	57, 58																		
	3班	通訳ボランティア	5, 6	13, 14	21, 22	29, 30	35, 36	41, 42																						
		一般ボランティア	5, 6	13, 14	21, 22	29, 30	35, 36	41, 42																						
	4班	通訳ボランティア	7, 8	15, 16	23, 24																									
		一般ボランティア	7, 8	15, 16	23, 24																									
IT班	ITボランティア	1, 2	3, 4	5, 6	7, 8	9, 10	11, 12	13, 14	15, 16	17, 18	19, 20	21	22	23	24	25														
相談窓口		1, 2	3, 4	5, 6	7, 8	9, 10	11, 12	13, 14	15, 16	17, 18	19, 20	21	22	23	24	25														

※コーディネーターは3泊4日、その他のスタッフは2泊3日で設定

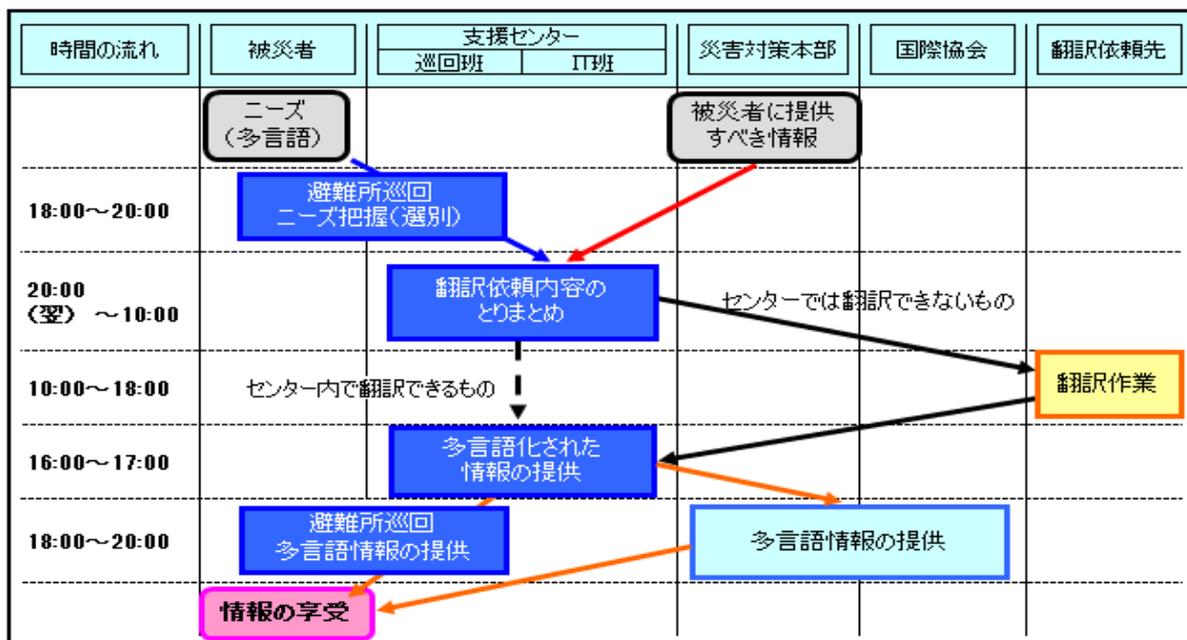
災害多言語支援センターの運営に必要な人員数	必要な人員合計	コーディネーター	巡回班		IT班	相談窓口
			通訳ボランティア	一般ボランティア		
	203	19	67	67	25	25

自治体国際化協会「災害時の多言語支援のための手引き2012」より

11

## 2. 災害時に求められる取り組みについて

### 災害多言語支援センターの翻訳業務の流れ



自治体国際化協会「災害時の多言語支援のための手引き2018」より

12

<p><b>はじめに / 第1章 災害時の外国人対応に関する施策のこれまでの動き</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 近年、外国人住民数が増加している中、大きな被害をもたらす自然災害が頻繁に発生している状況。</li> <li>○ 総務省では「情報難民ゼロプロジェクト」を開催し、同アクションプラン(平成28年12月)において、2020年の目指す姿の一つとして、避難所等にいる外国人被災者への情報伝達を支援する「災害時外国人支援情報コーディネーター」の配置が示された。</li> <li>○ これを受け、「災害時外国人支援情報コーディネーター制度に関する検討会」を設置。(平成29年5月)</li> <li>○ 災害時における外国人対応に関し、以下の3つが大きな課題とされた。             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 言語の壁がある、② 背景知識が不足している、③ ニーズが多様である(食生活、習慣等)</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>第2章 災害時の外国人対応に関する調査結果※1</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都道府県・政令指定都市において、約8割の団体※2が災害多言語支援センター等の外国人支援体制を整備済みである。</li> <li>○ 地域国際化協会は、地域のボランティアや日本語教室等多様なつながりを持っており、災害時における外国人支援にあたり、その果たす役割は大きい。</li> <li>○ 災害時の外国人住民のニーズ把握方法としては、地域国際化協会等の活用や窓口での情報収集、避難所への巡回等が多い。</li> <li>○ 地方公共団体が災害時に外国人に期待する協力分野は、通訳・翻訳のボランティアが最も多い。</li> </ul> <p>※1 都道府県・政令指定都市・312市区町村(抽出)、都道府県の地域国際化協会を対象としたアンケート(平成29年3月総務省実施)より。          ※2 協定に基づくものが6割程度、協定に基づかないものが2割程度。</p>
--	--

<p><b>第3章 災害時外国人支援情報コーディネーターの概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 災害時における外国人被災者への情報伝達に関する課題としては、             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害時に行政等から提供される情報は膨大</li> <li>・ 外国人のニーズ・求める情報は多様であることがあげられる。</li> </ul> </li> <li>○ 情報コーディネーター※1は、災害多言語支援センター等において、災害時に行政等から提供される災害や生活支援等に関する情報を整理し、外国人被災者のニーズとのマッチングを実施※2。</li> <li>○ 災害時に円滑に情報コーディネーター制度を機能させるために、平常時から関係団体等※3の間で連携を図っていくことが重要。</li> <li>○ まずは都道府県及び政令指定都市で配置可能な体制が確保されることが期待される。</li> </ul> <div style="text-align: center;"> </div> <p>※1 情報コーディネーターの担い手は、都道府県・政令指定都市から推薦された者を想定。具体的には、地域の実情に応じて、日頃から外国人対応に習熟している地方公共団体の職員、地域国際化協会や市区町村の国際交流協会の職員など。          ※2 情報コーディネーターは、外国人被災者からニーズを直接把握したり、必要な情報を翻訳して外国人被災者に伝達したりするスタッフと連携して活動することが想定される。          ※3 連携を図る関係団体としては、行政、地域国際化協会、多文化共生マネージャー、NPO、社会福祉協議会等が考えられる。</p>	<p><b>第4章 災害時外国人支援情報コーディネーター制度の仕組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 情報コーディネーターを養成するため、既存の研修の活用を含めて必要な研修が実施されることが望ましい。</li> <li>○ 情報コーディネーターとして誰を配置可能か管理しておくため、研修修了者を掲載する情報コーディネーター候補者の名簿を作成すべき。</li> </ul> <div style="text-align: center;"> </div> <p>※1 後期研修は、「災害多言語支援センター等の役割や運営」や「災害時における外国人被災者への情報伝達」に関する研修のほか、ロールプレイ等を予定。</p>
--	---

## 2. 災害時に求められる取り組みについて

### 「3つの効果」を視野に入れた多言語支援の重要性



#### 1) 翻訳効果

情報を翻訳して伝える

#### 2) 承認効果

自分の言語があることによる安心感  
 = 社会から存在を承認されている

#### 3) アナウンス効果

「日本語以外の言語を話す人」が存在している  
 ことを地域や組織全体で認識する

災害時に想定される事態から必要な情報をあらかじめ翻訳しておき、発災と同時に速やかに掲出することで、外国人へ「情報」と「安心感」を届けるとともに、日本人にも外国人の存在を認識してもらう必要がある

多言語化は手段であり、目的は「全体的な安心感の醸成」

## 2. 外国人への災害時対応について

### 高まる「担い手としての外国人」への期待①

比較的若い地域住民として

- 日本の防災は「**地域での助け合い**」が基本だが、平日・日中に地域にいるのは高齢者や障害者と中学生以下の子どもだけ
  - 過去の災害では、地域にいた「夜勤明けの外国人」が多くの高齢者を救出した例や、避難所で高齢者に食事や物資を運ぶ外国人家族の様子が報道されている
- 消防団や自治会役員として活躍する外国人も
  - 「若い住民は技能実習生だけ」という農村も
  - 「**防災リーダー**」を育成し、定期的に訓練を行う外国人コミュニティが地域で活躍



写真  
左) 滋賀県草津市の外国人消防団  
右) 岡山県総社市の「外国人防災リーダー」

15

## 2. 外国人への災害時対応について

### 高まる「担い手としての外国人」への期待②

支援する施設や組織で働く人として

- 帰宅困難者を支援するコンビニや飲食店で働くのは外国人のアルバイト
  - 水やトイレ、情報の提供が求められることを**アルバイトにもきちんと伝えているのか?**
- ホテルやレストランは利用者も従業員も多国籍化
  - **外国人観光客の避難誘導を行うのも外国人従業員** ← 何語で避難誘導する?
- 福祉避難所の運営も外国人頼みに
  - **介護福祉士を養成する専門学校へ18年4月に入学した学生のうち、6人に1人は外国人**



(写真提供: (社)日本フランチャイズチェーン協会)



16

## 2. 災害時に求められる取り組みについて

### ①災害発生時の活動

- ・ 市町村または国際交流協会を拠点に「**センター**」を設置
  - 多言語支援を核に、外国人へ「安心」を届ける機能は不可欠
  - 設置基準はあらかじめ決めておく  
(例: 複数の避難所が長期間開設される 等)
  - 被災地域が広範囲になる場合は、複数の拠点を設置し、地域国際化協会が統括的な事務局を立ち上げるのが望ましい
- ・ 「センター」の機能は**情報の収集と発信**
  - 通訳と情報収集担当者が3~4名のチームとなって、避難所を巡回
  - 相談窓口を設け、電話やメールでの相談にも対応
  - 避難所巡回や相談対応で把握できた情報をもとに、多言語で発信すべき情報を編集する
  - 翻訳した情報を多様なメディアで発信する

多言語支援センターの設置・運営や、多言語支援のあり方については、自治体国際化協会のマニュアルや手引きを活用してください！

17

## 2. 災害時に求められる取り組みについて

### ②災害に備える活動

- ・ 人材の育成
  - 災害時の実働を想定した通訳等のボランティア・スタッフの育成  
語学以外のスキルについても登録を呼びかける  
外国人住民の参画も積極的に促す
  - 協会職員や市町村の担当者、NPOを対象とした研修も必要  
災害発生時の役割分担や派遣の仕組みも整備しておく
  - 人材の登録は共通のフォーマット、基準で行う  
本当に役に立つ人材を送ってもらわないと現場は困る  
保険や旅費の精算など事務的に必要なこともあらかじめルールを決めておく
- ・ 訓練の実施
  - 情報収集やセンターの立ち上げ、人材の派遣のための**図上訓練**  
市町村・県域での訓練に加え、地域ブロックでの訓練も重ねて実施する
  - 外国人住民向けの避難体験と支援者向けの巡回体験を兼ねた**避難所運営訓練**  
「ストック情報」を増やし、「安心」を提供するための支援のあり方を考える

訓練を定期的にも実施し、地域のステークホルダーが課題を共有しながら備えを改善する機会に！

18

## 2. 災害時に求められる取り組みについて

### アプリやツールを最大限活用して確実な情報提供に努めよう

- 多様なアプリやツールを日ごろから活用する
  - AIやITの進化は著しく、機械翻訳も使えるレベルになってきたが、普段から使っていない道具は災害時にも使えない
  - 外国人が直接アクセスして利用するだけでなく、周囲の日本人が使用することを想定したツールの開発も期待したい
- 情報を届けて終わりにせず、双方向性の高いコミュニケーションを心がける
  - 言語のわかるスタッフやボランティアに期待されていることは、情報を伝えることよりも話を聞いて不安を和らげること
  - 周囲の日本人にも外国人の存在を伝え、ともに支え合う関係の構築を促す

#### <災害時に使えるツールの紹介>

多言語音声翻訳アプリ「ボイストラ」 <http://voicetra.nict.go.jp>

18言語でニュースを配信する「NHKワールド」 <https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/>

自治体国際化協会「災害時多言語情報」 <http://dis.clair.or.jp>

気象用語を翻訳した「多言語辞書データ」 <http://www.data.jma.go.jp/developer/multilingual.html>

19

## 3. まとめ

### 外国人への災害時対応と多文化共生の地域づくりに向けて

- 「ストック情報」のちがいに着目し、適切なコミュニケーションをはかる
  - 教育や訓練を通じて持っている知識(=ストック情報)は、国によって異なる
  - 発災後の情報を多言語に翻訳するだけでは、適切な行動が取れない
  - それぞれのニーズに合わせた「双方向性の高いコミュニケーション」が大切
- 具体的で実践的な訓練を定期的に広域連携で実施する
  - 外国人も企画段階から参加できる訓練で、有効な訓練にする
  - 定期的を実施して工夫を重ねるとともに、変化する状況も知る
  - 同時に被災しない他の地域と連携し、受援力も高める
- 日常の多文化共生の取り組みのなかに災害時対応を組み込む
  - 担い手としての外国人への視点を持ち、必要な情報提供や研修を行う
  - 入管法改正やコロナ禍での変化を踏まえ、地域のニーズと資源の把握に努める
  - 変化する地域防災の取り組みにも注目し、他機関との連携を図る

これまでの担い手だけで多様化する外国人への災害時対応は困難  
多様な担い手の参画で、地域の暮らしに安心を提供しよう！

20